

平成24年度決算

# 財務書類

---

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年9月

長岡市

## 目 次

はじめに	1
作成概要	2
財務4表の概要	3
市の会計区分と連結財務書類の会計区分	4
1 普通会計財務4表	
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 貸借対照表	12
(3) 貸借対照表の分析	14
(4) 貸借対照表(市民1人当たり)	16
(5) 行政コスト計算書とは	17
(6) 行政コスト計算書	19
(7) 行政コスト計算書の分析	21
(8) 行政コスト計算書(市民1人当たり)	22
(9) 純資産変動計算書とは	23
(10) 純資産変動計算書	24
(11) 資金収支計算書とは	25
(12) 資金収支計算書	26
(13) 他団体の財務書類との比較	27
(14) 主な施設の状況(平成24年度末)	29
(15) 有形固定資産明細表(平成24年度末)	31
(16) 保有資産のうち土地に関する概況	32
2 地方公共団体財務4表	
(1) 地方公共団体の範囲等	33
(2) 地方公共団体貸借対照表	34
(3) 地方公共団体貸借対照表の分析	35
(4) 地方公共団体貸借対照表(市民1人当たり)	37
(5) 地方公共団体行政コスト計算書	38
(6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析	40
(7) 地方公共団体行政コスト計算書(市民1人当たり)	41
(8) 地方公共団体純資産変動計算書	42
(9) 地方公共団体資金収支計算書	43
3 連結財務4表	
(1) 連結の範囲等	44
(2) 連結貸借対照表	46
(3) 連結貸借対照表の分析	47
(4) 連結貸借対照表(市民1人当たり)	49
(5) 連結行政コスト計算書	50
(6) 連結行政コスト計算書の分析	52
(7) 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)	53
(8) 連結純資産変動計算書	54
(9) 連結資金収支計算書	55

# はじめに

本市では、平成12年度決算から総務省の示した総務省方式で財務書類を作成してきましたが、平成20年度決算から新地方公会計制度で国が示した作成モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）のうち総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

このたび、平成24年度決算に基づく「財務書類」を作成しました。

## 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度では把握できなかった資産の減価償却費等のコストや、資産や負債の情報を企業会計的手法（発生主義・複式簿記）で把握するものです。

また、本市と連携して行政サービスを実施している関係団体等を一つの行政サービス実施主体とみなして、関係団体等の決算と連結することにより、本市全体の財政状況をあわせて把握するものです。

## 作成モデルについて

国の示した2つの作成モデルの違いとしては、主に会計処理方法（取引の記録）と公正価値での資産評価による固定資産台帳の整備があります。

### 会計処理方法（取引の記録）

総務省方式改訂モデル・・・総務省方式と同様に、地方財政状況調査の数値を基に作成する。

基準モデル・・・・・・・・官庁会計の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。

### 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデル・・・売却可能資産は時価評価、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。

基準モデル・・・・・・・・原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

## 対象範囲について

従来の総務省方式で作成していた普通会計の財務書類に加え、地方公共団体及び一定の要件を満たす外郭団体などを合わせた連結ベースでの財務書類も作成しています。

## 作成概要（共通事項）

### 1 作成基準

「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

### 2 対象範囲

#### (1) 普通会計財務4表

・普通会計（地方財政状況調査上の区分）

#### (2) 地方公共団体財務4表

普通会計に次の会計を加えて作成。

・特別会計及び企業会計

（特別会計のうち「下水道事業特別会計」は、平成25年度から地方公営企業法を一部適用するため、平成24年度決算は平成25年3月31日で打ち切り決算となっています。）

#### (3) 連結財務4表

普通会計、特別会計及び企業会計に次の外郭団体を加えて作成。

- ・一部事務組合及び広域連合
- ・土地開発公社
- ・第三セクター

### 3 対象時点（期間）

(1) 貸借対照表・純資産変動計算書・・・平成25年3月31日現在

(2) 行政コスト計算書・資金収支計算書・・・平成24年4月1日～平成25年3月31日出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における出納については、平成25年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

第三セクターなどは3月31日決算で出納整理期間がありませんが、市に属する会計との取引については、決算額に含めるよう修正しています。

### 4 根拠資料

(1) 普通会計財務4表・・・地方財政状況調査、歳入歳出決算書など

(2) 地方公共団体財務4表・・・地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など

(3) 連結財務4表・・・地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

## 財務 4 表 の 概 要

### 【貸借対照表】

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握した表です。

### 【行政コスト計算書】

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

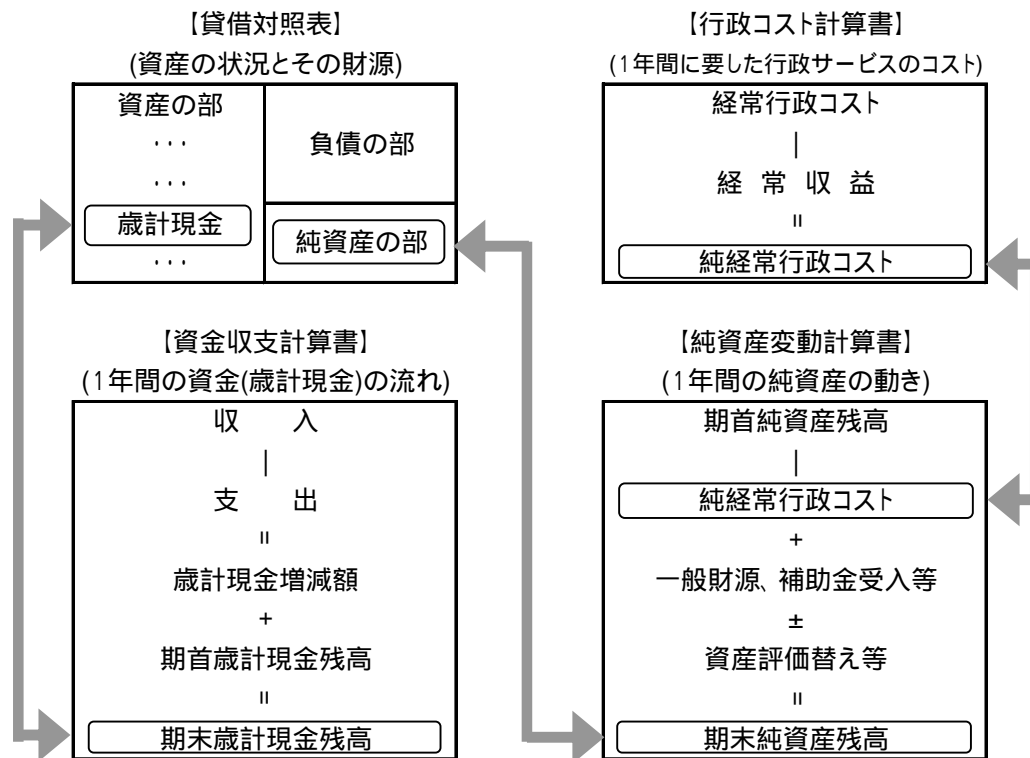
### 【純資産変動計算書】

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

### 【資金収支計算書】

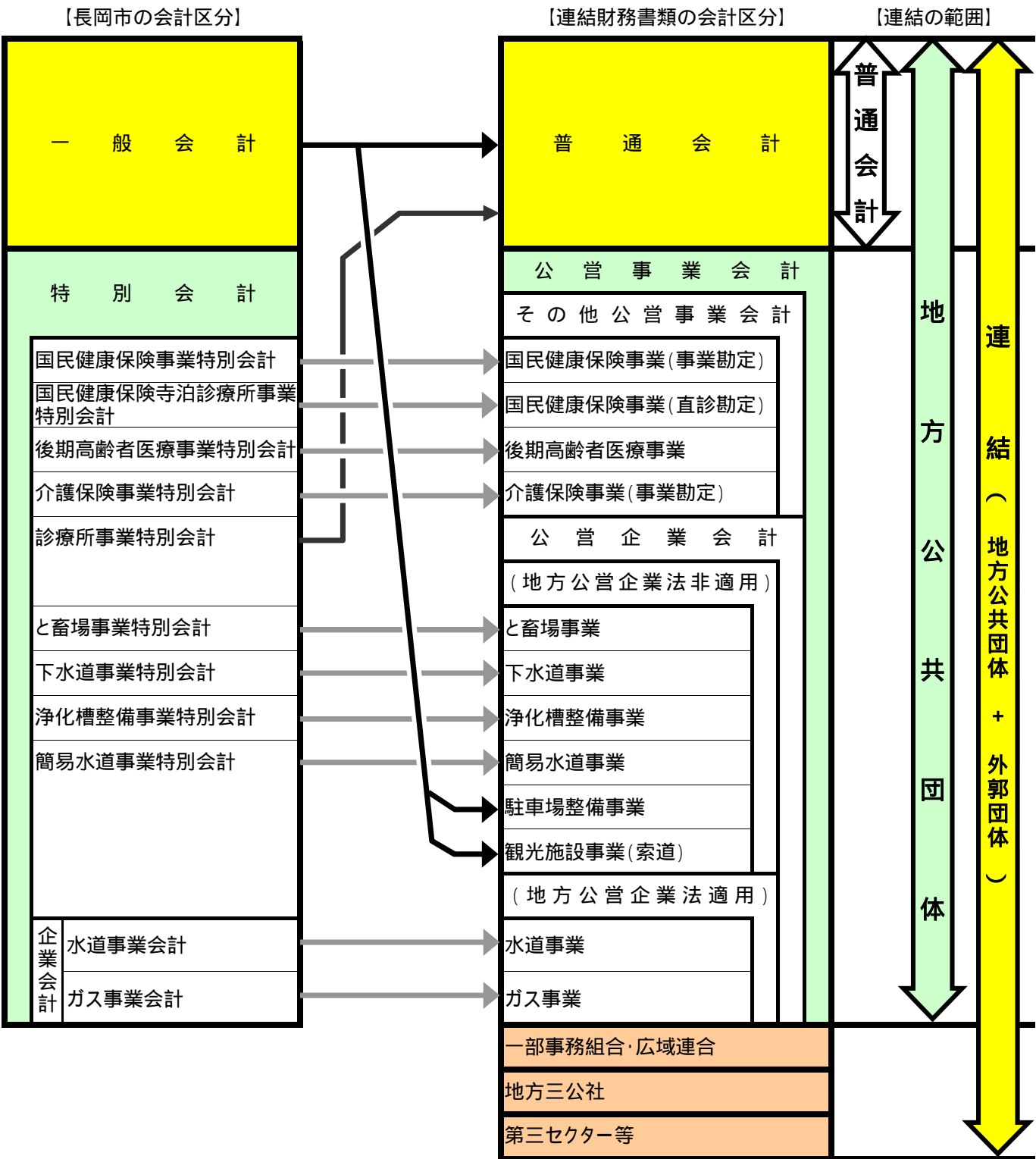
歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

### 【財務書類 4 表 の 関係】



↔ : 指し示す項目が、それぞれ対応しています。

市の会計区分と連結財務書類の会計区分



# 1 普通会計財務4表

## (1) 貸借対照表とは

資産形成につながる行政活動を反映したストックの状況を示しています。

長岡市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。

これにより現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。

表の構成は、左が資産（借方）、右が負債・純資産（貸方）となっており、左右の合計が常に一致してバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

### 貸借対照表の構成

借 方（資 産）	貸 方（財 源）
[ 資産 ] これまでに取得した資産 （土地、建物、基金や現金等）	[ 負債 ] 将来の世代が負担するもの （地方債、退職手当引当金等）
	[ 純資産 ] これまでの世代が負担したもの （国県支出金、一般財源等）

### 貸借対照表作成の条件

1	対象範囲	普通会計（一般会計、診療所事業特別会計）
2	対象年度	平成24年度
3	作成基準日	平成25年3月31日
4	基礎データ	昭和44年度以降の地方財政状況調査データを使用しています。
5	固定・流動の区分	一年基準を採用しています。
6	有形固定資産の評価基準	取得原価主義を採用 昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費を積算しています。
7	減価償却の方法	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から減価償却を行っています。新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価格ゼロの定額法により計算しています。

## 用語の解説

### 資産の部

一会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。

### 公共資産

#### ・有形固定資産

これまでに取得した土地、整備した道路、橋りょう、学校など長期間にわたり住民サービスの提供に使用される資産です。総務省方式改訂モデルでは、以下の科目対応表のとおり、予算科目により分類しています。

科目対応表

予算科目	有形固定資産
土木費	生活インフラ・国土保全
教育費	教育
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
労働費、農林水産業費、商工費	産業振興
消防費	消防
総務費、その他	総務

また、土地以外の資産については、耐用年数を設定し、定額法で減価償却をしています（耐用年数表は次ページのとおり）。

なお、他団体（国・県・一部事務組合・第三セクター等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については計上していません。



耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水道	2 0
林道	4 8	区画整理・公園	4 0
治山	3 0	その他	2 5
砂防・漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

・売却可能資産

普通財産のうち、売却可能の財産と判断したものです。現在、公共サービスを提供していない遊休地です。

## 投資等

### ・投資及び出資金

財団法人、第三セクター等への出資・出えん金や有価証券などが含まれます。

市場価格のある有価証券は決算日現在で時価評価します。

市場価格のない出資・出えん金については、取得価額を計上します。(実質価額を算出し取得価格より30%以上下落した場合は、実質価額で計上します。)

### ・貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金元金部分です。納期限が過ぎて、未収となっている貸付金は、未収金又は長期延滞債権に分類され、ここには含まれません。

### ・基金

流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」以外の基金です。

退職手当目的基金・・・退職手当の支給に備えて積み立てている基金です。長岡市は設置していません。

その他特定目的基金・・・退職手当目的基金以外のもので特定の目的達成のために積み立てている基金で、都市整備基金などがあります。

土地開発基金・・・・・・公共用の土地又は公共の利益のため必要な土地を先行して取得するために積み立てた基金です。この基金は積立金の範囲内で事業を行うため、定額運用基金に分類されます。

その他定額運用基金・・・土地開発基金以外の定額運用基金です。

退職手当組合積立金・・・将来の退職金支給のために組合に負担金を支払い、積み立てを行うものです。長岡市は組合には加入していません。

### ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度(平成23年度)以前に調定したものを計上しています。また、今年度(平成24年度)に調定したもので滞納が長期にわたる可能性のある債権も計上しています。

### ・回収不能見込額

「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

## 流動資産

### ・現金、預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」、「減債基金」と、普通会計決算における歳入歳出差引額の「歳計現金」に分けて計上しています。

財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるために積み立てた基金です。

減債基金・・・・・・地方債の償還の財源に充てるために積み立てた基金です。

歳計現金・・・・・・会計年度末日現在、前年度繰越分を差し引いた当年度末の収入総額から支出総額を差し引いた残りの現金のことをいいます。

### ・未収金

収入未済額（国・県支出金、地方債を除く）のうち、長期延滞債権に該当しないものを「地方税」と「その他」に分けて計上しています。

### ・回収不能見込額

「未収金」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

## 負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債・・・作成基準日の翌日から1年を超える日以降に、支払期限が到来するものをいいます。

### ・地方債

地方債とは、市が施設や道路などの社会資本整備のために借り入れた資金で、この項目では基準日現在の借入金元金残額から、翌年度償還予定額を差し引いたものが計上されています。

### ・長期未払金

物件の購入等・・・・・・債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引渡し（行政サービスが提供されているもの）を受けており、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

債務保証又は損失補償・・・債務保証又は損失補償にかかる債務負担行為のうち、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

その他・・・・・・上記の2つ（物件の購入等、債務保証又は損失補償）には該当しないが、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

- ・退職手当引当金

翌年度（平成25年度）末に普通会計業務に従事している職員全員が、自己都合退職したことを想定し、それに要する費用の総額です。ただし、翌年度中に退職を予定している職員分は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上されるため、ここから除きます。

- ・損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた金額を計上しています。

流動負債・・・作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。

- ・翌年度償還予定地方債額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額の合計をいいます。

- ・短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に対して不足する場合、翌年度歳入を繰上げてその年度の歳入に充てた金額のことをいいます。平成24年度普通会計決算において長岡市には存在しません。

- ・未払金

1年以内に支払期限が到来する費用のことをいいます。

- ・翌年度支払予定退職手当

1年以内に支払期限が到来する退職手当のことをいいます。

- ・賞与引当金

翌年度（平成25年度）6月に支払予定の賞与のうち、今年度（平成24年度）負担相当額のことをいいます。（翌年度6月支給の賞与は、今年度12月1日から5月31日までの労働の対価として支払われるため、貸借対照表の基準日である年度末現在（3月31日）までの4か月分を、労働対価として支払義務が生じたものとして扱い、引当金で計上するものです。）

## 純資産の部

資産形成財源のうち、負債以外のもので「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に分けて表示しています。

### ・公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

### ・公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業に係る地方債借入分を除いた額を計上しています。すなわち、財産を取得する際に投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

### ・その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。

### ・資産評価差額

売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、市場価格のある有価証券における取得価格と時価との差額等を計上しています。

## 注 記

欄外（13 ページ）には、次の情報を表示しています。

- 1．普通建設事業のうち貸借対照表へ計上されていない他団体や民間へ交付した補助金・負担金により形成された資産の情報
- 2．現在債務は確定していないが、今後債務が発生する可能性があるもの（債務負担行為に関する情報）
- 3．地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に関する情報等

(2)貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	139,234,966
生活インフラ・国土保全	248,733,019	(2) 長期未払金	
教育	125,033,746	物件の購入等	286,931
福祉	14,791,663	債務保証又は損失補償	26,306
環境衛生	18,598,518	その他	0
産業振興	22,878,249	長期未払金計	313,237
消防	7,914,199	(3) 退職手当引当金	18,568,153
総務	39,677,390	(4) 損失補償等引当金	170,623
有形固定資産計	477,626,784	固定負債合計	158,286,979
(2) 売却可能資産	436,293		
公共資産合計	478,063,077	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	14,762,285
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	3,410,987	(3) 未払金	50,200
投資損失引当金	25,683	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,455,079
投資及び出資金計	3,385,304	(5) 賞与引当金	1,010,812
(2) 貸付金	332,442	流動負債合計	17,278,376
(3) 基金等		負債合計	175,565,355
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	5,240,599	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	1,500,000	1 公共資産等整備国県補助金等	85,126,934
その他定額運用基金	305,700	2 公共資産等整備一般財源等	317,873,060
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	69,156,877
基金等計	7,046,299	4 資産評価差額	306,231
(4) 長期延滞債権	1,543,073	純資産合計	334,149,348
(5) 回収不能見込額	562,708		
投資等合計	11,744,410		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	12,871,470		
減債基金	944,927		
歳計現金	5,972,196		
現金預金計	19,788,593		
(2) 未収金			
地方税	138,987		
その他	41,635		
回収不能見込額	61,999		
未収金計	118,623		
流動資産合計	19,907,216		
資 産 合 計	509,714,703	負債・純資産合計	509,714,703

【注記】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	25,663,240 千円
	教育	6,173,875 千円
	福祉	5,228,381 千円
	環境衛生	2,341,421 千円
	産業振興	12,534,838 千円
	消防	4,993 千円
	総務	1,261,500 千円
	計	53,208,248 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	10,556,659 千円
	地方債	10,827,323 千円
	一般財源等	31,824,266 千円
	計	53,208,248 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	7,105,470 千円
	債務保証又は損失補償	2,895,084 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	5,901,261 千円
	計	15,901,815 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち105,188,313千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	232,963,401 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	155,107,235 千円	153,997,251 千円	
債務負担行為支出予定額	2,665,096 千円	312,557 千円	2,352,539 千円
公営事業地方債負担見込額	54,967,226 千円		54,967,226 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,232 千円		8,232 千円
退職手当負担見込額	20,044,989 千円	20,044,989 千円	
第三セクター等債務負担見込額	170,623 千円	170,623 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	177,729,137 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,246,570 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,570,356 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	142,912,211 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	55,234,264 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は139,392,287千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は307,584,559千円です。

### (3) 貸借対照表の分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
有形固定資産 a	464,198,828	479,013,787 (14,814,959)	3.2	477,626,784 ( 1,387,003)	0.3
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	148,500,925	155,825,156 (7,324,231)	4.9	153,997,251 ( 1,827,905)	1.2
純資産合計 c	326,612,995	332,378,571 (5,765,576)	1.8	334,149,348 (1,770,777)	0.5
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	32.0 %	32.5 % ( 0.5 )	/	32.2 % ( 0.3 )	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	70.4 %	69.4 % ( 1.0 )	/	70.0 % ( 0.6 )	/

有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

#### 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
歳入合計 a	156,857,853	162,376,295 (5,518,442)	3.5	142,854,981 ( 19,521,314)	12.0
資産合計 b	499,300,723	510,261,269 (10,960,546)	2.2	509,714,703 ( 546,566)	0.1
純資産合計 c	326,612,995	332,378,571 (5,765,576)	1.8	334,149,348 (1,770,777)	0.5
歳入額対資産比率 b/a	3.2 年	3.1 年 ( 0.1 )	/	3.6 年 ( 0.5 )	/
歳入額対純資産比率 c/a	2.1 年	2.0 年 ( 0.1 )	/	2.3 年 ( 0.3 )	/



### 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	499,300,723	510,261,269 (10,960,546)	2.2	509,714,703 ( 546,566)	0.1
純 資 産 比 率 a/b	65.4 %	65.1 % ( 0.3 )		65.6 % ( 0.5 )	

### 有形固定資産の行政目的別比率

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比率を把握することができます。

行政目的	内 容	金額(千円)	構成比率(%)
生活インフラ・国土保全	道路、都市計画、公園、市営住宅等	248,733,019	52.1
教育	小・中学校、図書館、体育館、コミュニティセンター等	125,033,746	26.2
福祉	高齢者センター、保育園、児童館等	14,791,663	3.1
環境衛生	健康センター、環境衛生センター、集塵センター等	18,598,518	3.9
産業振興	勤労者体育センター、土地改良、ほ場整備等	22,878,249	4.8
消防	消防庁舎等	7,914,199	1.6
総務	市役所庁舎、長岡リリックホール、市立劇場等	39,677,390	8.3
有形固定資産計		477,626,784	100.0

(4)貸借対照表(市民1人当たり)  
 (平成25年3月31日現在)  
 [平成24年度末現在人口:281,411人]

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	495
生活インフラ・国土保全	884	(2) 長期未払金	
教育	444	物件の購入等	1
福祉	53	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	66	その他	0
産業振興	81	長期未払金計	1
消防	28	(3) 退職手当引当金	66
総務	141	(4) 損失補償等引当金	1
有形固定資産計	1,697	固定負債合計	563
(2) 売却可能資産	2	2 流動負債	
公共資産合計	1,699	(1) 翌年度償還予定地方債	52
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	12	(4) 翌年度支払予定退職手当	5
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	12	流動負債合計	61
(2) 貸付金	1	<b>負債合計</b>	<b>624</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	302
その他特定目的基金	19	2 公共資産等整備一般財源等	1,130
土地開発基金	5	3 その他一般財源等	246
その他定額運用基金	1	4 資産評価差額	1
退職手当組合積立金	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,187</b>
基金等計	25		
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	2		
投資等合計	41		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	46		
減債基金	3		
歳計現金	21		
現金預金計	70		
(2) 未収金			
地方税	1		
その他	0		
回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	71		
<b>資産合計</b>	<b>1,811</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,811</b>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	91千円
	教育	22千円
	福祉	19千円
	環境衛生	8千円
	産業振興	45千円
	消防	0千円
	総務	4千円
	計	189千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	38千円
	地方債	38千円
	一般財源等	113千円
	計	189千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	25千円
	債務保証又は損失補償	10千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	その他	21千円
	計	56千円



## (5) 行政コスト計算書とは

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費(コスト)と、それに対する受益者負担分(収益)を表した財務書類です。

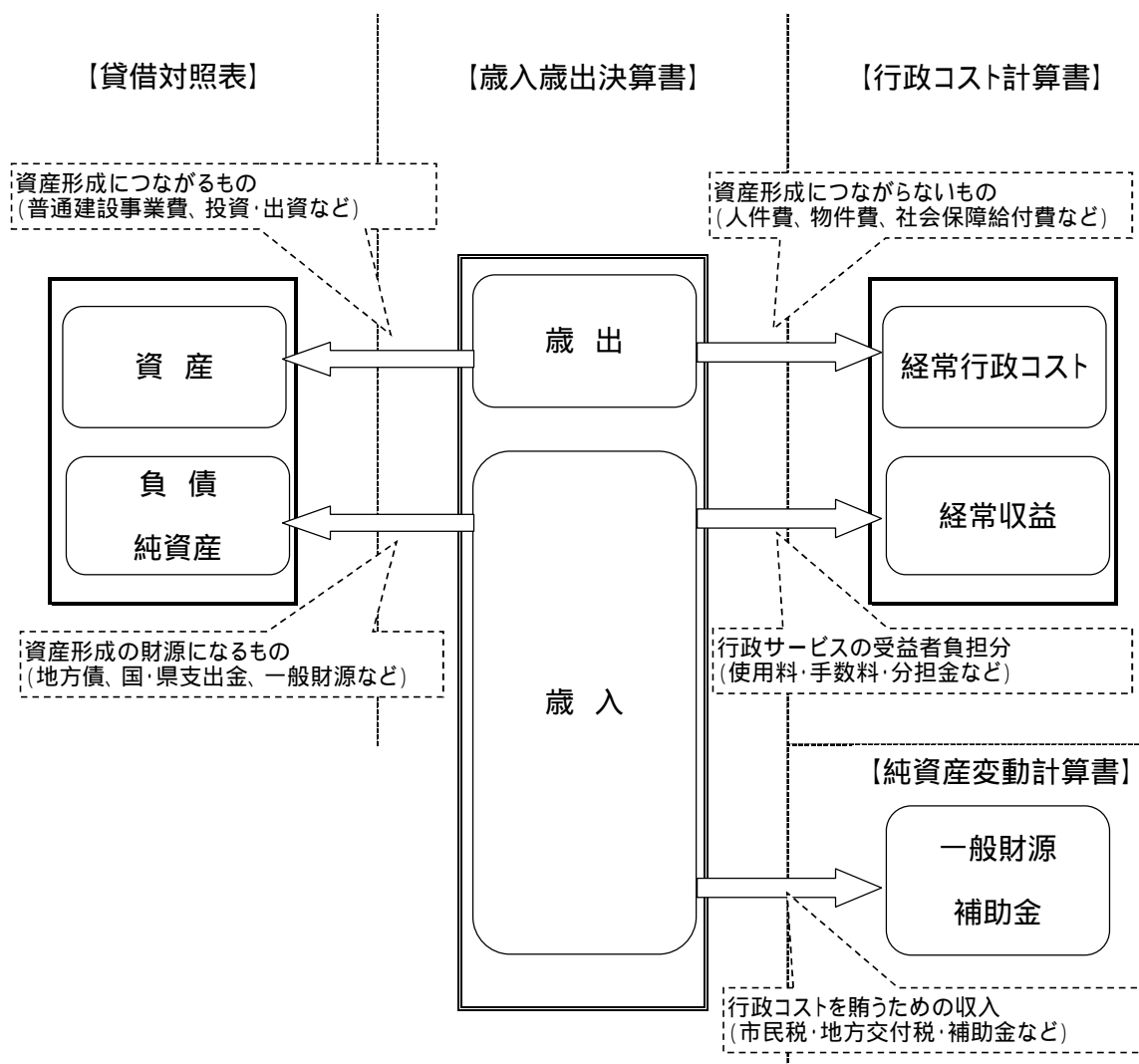
「人的支出(人にかかるコスト)」、「物的支出(物にかかるコスト)」、「対外的支出(他の主体に移転して効果を発揮するもの)」、「その他の支出」という性質別経費に分け、そこからさらに目的別経費に分類されています。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に係る支出や単年度の行政サービスに係る支出は、すべてその年度の歳入歳出として計算していますが、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還などの支出は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

一方、歳入歳出決算書に計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、新地方公会計制度では、費用の発生とみなして行政コスト計算書に計上されます。

### 歳入歳出決算書(現金主義)と

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書(発生主義)との関係



用語の解説

項 目		内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 件 費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社会保障給付	子ども手当等の給付や生活保護に要した経費
	補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費に係るもの（市の所有とならない資産の形成に係るもの）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金 直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」	

## (6)行政コスト計算書

〔 自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日 〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	16,827,733	17.6%	1,536,023	2,427,487	2,439,314	961,771
	(2)退職手当引当金繰入等	1,616,469	1.7%	194,894	253,606	367,905	162,268
	(3)賞与引当金繰入額	1,010,812	1.1%	105,811	114,517	217,969	72,625
	人的支出 計	19,455,014	20.4%	1,836,728	2,795,610	3,025,188	1,196,664
2	(1)物件費	15,668,916	16.4%	654,476	4,089,845	1,719,946	3,757,534
	(2)維持補修費	3,709,027	3.9%	2,953,735	141,541	28,444	434,626
	(3)減価償却費	14,575,209	15.2%	5,326,132	3,339,027	947,376	1,647,077
	物的支出 計	33,953,152	35.5%	8,934,343	7,570,413	2,695,766	5,839,237
3	(1)社会保障給付	18,367,129	19.2%		348,812	17,457,104	561,213
	(2)補助金等	5,018,691	5.3%	190,339	417,291	1,314,174	370,962
	(3)他会計等への支出額	14,363,522	15.0%	5,755,571	0	7,474,743	556,038
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,232,192	2.3%	603,096	270,654	679,931	77,918
	対外的支出 計	39,981,534	41.8%	6,549,006	1,036,757	26,925,952	1,566,131
4	(1)支払利息	2,046,760	2.2%				
	(2)回収不能見込計上額	106,936	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	その他支出 計	2,153,696	2.3%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	95,543,396		17,320,077	11,402,780	32,646,906	8,602,032	
( 構 成 比 率 )			18.1%	11.9%	34.2%	9.0%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,826,752		192,435	90,689	931,494	1,079,963
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,238,639		0	9,275	1,164,702	32,495
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	4,065,391		192,435	99,964	2,096,196	1,112,458
d / a	4.3%		1.1%	0.9%	6.4%	12.9%

(差引)純経常行政コスト a - d	91,478,005		17,127,642	11,302,816	30,550,710	7,489,574
--------------------	------------	--	------------	------------	------------	-----------

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,077,775	2,408,005	5,478,267	499,091			0
627	199,226	434,768	4,429			0
75,879	140,849	256,012	27,150			0
1,153,027	2,748,080	6,169,047	530,670			0
789,082	488,865	4,138,006	31,137			25
87,985	13,318	49,378	0			
1,667,973	289,159	1,358,465				
2,545,040	791,342	5,545,849	31,137	0		25
1,503,133	209,167	985,617	28,008			0
500,278	76,892	0				0
592,379	0	8,214				0
2,595,790	286,059	993,831	28,008			0
				2,046,760		
					106,936	
0						0
0	0	0	0	2,046,760	106,936	0
6,293,857	3,825,481	12,708,727	589,815	2,046,760	106,936	25
6.6%	4.0%	13.3%	0.6%	2.2%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
21,911	5,662	135,673	0	0		0	368,925
14,987	0	899	0	0		0	16,281
36,898	5,662	136,572	0	0		0	385,206
0.6%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

6,256,959	3,819,819	12,572,155	589,815	2,046,760	106,936	25	385,206
-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	----	---------

## (7) 行政コスト計算書の分析

### 退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	1,629,141	775,701 ( 853,440)	52.4	1,616,469 (840,768)	108.4
人 件 費 b	17,416,229	17,385,211 ( 31,018)	0.2	16,827,733 ( 557,478)	3.2
退職手当引当金繰入比率 a/b	9.4 %	4.5 % ( 4.9 )		9.6 % ( 5.1 )	

### 地方債平均利率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
支 払 利 息 a	2,247,983	2,153,846 ( 94,137)	4.2	2,046,760 ( 107,086)	5.0
地 方 債 残 高 b	148,500,925	155,825,156 (7,324,231)	4.9	153,997,251 ( 1,827,905)	1.2
地方債平均利率 a/b	1.5 %	1.4 % ( 0.1 )		1.3 % ( 0.1 )	

### 行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	19,455,014	1,836,728	2,795,610	3,025,188	1,196,664	1,153,027	2,748,080	6,169,047	530,670	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	33,953,152	8,934,343	7,570,413	2,695,766	5,839,237	2,545,040	791,342	5,545,849	31,137	25
対外的支出 (対外支出的なコスト)	39,981,534	6,549,006	1,036,757	26,925,952	1,566,131	2,595,790	286,059	993,831	28,008	0
その他支出 (その他のコスト)	2,153,696	0	0	0	0	0	0	0	0	2,153,696
経常行政コスト	95,543,396	17,320,077	11,402,780	32,646,906	8,602,032	6,293,857	3,825,481	12,708,727	589,815	2,153,721
有形固定資産の額 c	477,626,784	248,733,019	125,033,746	14,791,663	18,598,518	22,878,249	7,914,199	39,677,390	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	4.1%	0.7%	2.2%	20.5%	6.4%	5.0%	34.7%	15.6%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	7.1%	3.6%	6.1%	18.2%	31.4%	11.1%	10.0%	14.0%	0.0%	0.0%



## (8)行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

[平成24年度末現在人口:281,411人]

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	59.8	17.6%
	(2)退職手当引当金繰入等	5.7	1.7%
	(3)賞与引当金繰入額	3.6	1.1%
	人的支出 計	69.1	20.4%
2	(1)物件費	55.7	16.4%
	(2)維持補修費	13.2	3.9%
	(3)減価償却費	51.8	15.2%
	物的支出 計	120.7	35.5%
3	(1)社会保障給付	65.3	19.2%
	(2)補助金等	17.8	5.3%
	(3)他会計等への支出額	51.0	15.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7.9	2.3%
	対外的支出 計	142.0	41.8%
4	(1)支払利息	7.3	2.2%
	(2)回収不能見込計上額	0.4	0.1%
	(3)その他行政コスト	0.0	0.0%
	その他支出 計	7.7	2.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		339.5	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料	b	10.0	
2 分担金・負担金・寄附金	c	4.4	
経 常 収 益 合 計	d	14.4	
( b + c )			
d / a		4.3%	
(差引)純経常行政コスト a - d		325.1	

## (9) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったかを表す財務書類です。どのような要因や財源で増減したのかを明らかにしています。

### 用語の解説

項 目	内 容	
期 首 純 資 産 残 高	前年度貸借対照表の純資産合計	
純 経 常 行 政 コ ス ト	行政コスト計算書の純経常行政コスト	
一 般 財 源	地 方 税	市税の当該年度収入額及び未収金、長期延滞債権で当該年度と前年度の差額を計上
	地 方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
	そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	地方譲与税、利子割交付金など各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額等
補 助 金 等 受 入	国庫支出金及び県支出金	
臨 時 損 益	災 害 復 旧 事 業 費	当該年度の決算額
	公 共 資 産 除 却 損 益	除却した公共資産の帳簿価額、又は売却した公共資産の帳簿価額と売却価額の差額
	投 資 損 失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べ、30%以上下落した場合の当該下落額
	損 失 補 償 等 引 当 金 繰 入 等	損失補償等引当金に繰り入れた額
科 目 振 替	公 共 資 産 整 備 へ の 財 源 投 入	公共資産を整備するために充てた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動
	公 共 資 産 処 分 に よ る 財 源 増	公共資産等を売却などしたため、公共資産に投下されていた資金の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 へ の 財 源 投 入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 の 回 収 等 に よ る 財 源 増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減 価 償 却 に よ る 財 源 増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地 方 債 償 還 等 に 伴 う 財 源 振 替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額	
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	資産の評価替えを行った場合の前年度との差額等	
無 償 受 贈 資 産 受 入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額	
期 末 純 資 産 残 高	当該年度貸借対照表の純資産合計	

## (10)純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	332,378,571	83,978,220	315,896,165	67,765,451	269,637
純経常行政コスト	91,478,005			91,478,005	
一般財源					
地方税	37,463,146			37,463,146	
地方交付税	31,323,665			31,323,665	
その他行政コスト充当財源	5,860,796			5,860,796	
補助金等受入	21,296,294	4,091,049		17,205,245	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,761,380			2,761,380	
公共資産除売却損益	46,932			46,932	
投資損失	236			236	
損失補償等引当金繰入等	17,029			17,029	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,122,229	4,122,229	
公共資産処分による財源増			55,061	55,061	
貸付金・出資金等への財源投入			25,261,358	25,261,358	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		26,686	24,313,936	24,340,622	
減価償却による財源増		2,915,649	11,659,560	14,575,209	
地方債償還に伴う財源振替			8,621,865	8,621,865	
資産評価替えによる変動額	36,594				36,594
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	334,149,348	85,126,934	317,873,060	69,156,877	306,231

## (11) 資金収支計算書とは

一会計年度における資金の増加又は減少の状況を、「経常」、「公共資産整備」、「投資・財務」の各活動別に表示したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務書類ですが、資金収支計算書は、現金主義に基づく財務書類です。

### 経常的収支の部

地方公共団体において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を、項目別に計上したもので、収入には地方税、地方交付税など各種交付金や使用料・手数料が、支出には人件費や物件費、各団体へ交付する補助金などがあげられます。

公共資産整備や投資・財務活動に分類されないものはすべてここに含まれます。

また、この項目は企業会計の「営業活動による資金収支」に相当しますが、この項目が黒字でないと倒産の可能性が非常に高いと企業会計では言われています。

### 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とその整備の財源としての国・県支出金、地方債など、公共資産整備に伴う活動から発生する資金収支です。

通常、公共資産整備活動による資金収支はマイナスになります。

### 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金の積立金などの支出及びその財源や、地方債の償還などの投資・財務活動による資金収支です。この項目は、経常的活動及び公共資産整備活動の結果から生じた差額をどのように補ったかを表しています。

この部分が黒字であれば、他の活動の赤字を地方債で補ったことに、逆に赤字であれば、他の活動の黒字で地方債を償還したことになります。

### 注 記

欄外には、資金収支計算書に含まれていない一時借入金と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表示しています。

一時借入金・・・・・・ 地方自治体の支払い資金の不足を臨時的に補うため、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。

プライマリーバランス・・ 財政の健全性を示す指標の一つで、地方債発行額や財政調整基金等取崩額などを除いた歳入総額から、地方債元利償還額や財政調整基金等積立額を除いた歳出総額を差し引いたものです。

収支が均衡であれば、行政サービスを借金に頼らないで実施していること、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向であることを示しています。

## (12)資金収支計算書

〔 自 平成24年 4月 1日 〕  
〔 至 平成25年 3月 31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,846,202
物件費	15,668,916
社会保障給付	18,367,129
補助金等	5,018,691
支払利息	2,046,760
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,591,252
その他支出	6,470,407
支出合計	76,009,357
地方税	37,323,308
地方交付税	31,323,665
国県補助金等	16,536,908
使用料・手数料	2,613,888
分担金・負担金・寄附金	1,223,979
諸収入	999,715
地方債発行額	6,609,000
基金取崩額	27,159
その他収入	5,064,183
収入合計	101,721,805
経常的収支額	25,712,448

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,226,499
公共資産整備補助金等支出	2,232,192
他会計等への建設費充当財源繰出支出	154,870
支出合計	15,613,561
国県補助金等	4,759,386
地方債発行額	5,773,200
基金取崩額	3,150
その他収入	72,641
収入合計	10,608,377
公共資産整備収支額	5,005,184

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	24,072,480
基金積立額	1,086,424
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,619,400
地方債償還額	14,305,105
長期未払金支払支出	175,458
支出合計	45,259,867
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,018,074
基金取崩額	0
地方債発行額	95,000
公共資産等売却収入	101,993
その他収入	267,639
収入合計	24,482,706
投資・財務的収支額	20,777,161

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	69,897
期首歳計現金残高	6,042,093
期末歳計現金残高	5,972,196

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成24年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は8,228千円です。

### 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	136,812,888	千円
地方債発行額	12,477,200	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	136,882,785	千円
地方債元利償還額	16,427,037	千円
財政調整基金等積立額	3,013	千円
基礎的財政収支	3,882,953	千円

### (13) 他団体の財務書類との比較

他団体と数値を比較することにより、長岡市の財政状況が相対的にどの程度の水準にあるかを知ることができます。

ここでは、新潟市と上越市の県内2市を選んで、平成23年度決算の普通会計財務書類の数値で比較しています。

団体間の規模の差を小さくするため、市民1人当たりの数値で比較します。

#### 貸借対照表の比較

資産の部において、長岡市は公共資産の数値が平均よりも高くなっています。有形固定資産の行政目的別を見ると、道路整備などに係る生活インフラ・国土保全の数値が他市よりも高くなっています。

負債の部のうち地方債においては、長岡市はほぼ平均的な数値となっています。

<市民1人当たりの貸借対照表の比較>

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	281,078	802,778	204,559	
公共資産	1,706	1,356	1,839	1,633
投資等	38	52	140	77
流動資産	71	38	49	53
資産合計	1,815	1,446	2,028	1,763
地方債	554	553	542	550
退職手当引当金等	72	67	77	72
その他負債	7	3	19	9
負債合計	633	623	638	631
純資産	1,182	823	1,390	1,132
+ 負債・純資産合計	1,815	1,446	2,028	1,763

<市民1人当たりの有形固定資産の行政目的別の比較>

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	281,078	802,778	204,559	
生活インフラ・国土保全	876	634	789	766
教育	449	414	421	428
福祉	53	39	86	59
環境衛生	66	97	55	73
産業振興	87	60	264	137
消防	28	18	22	23
総務	145	91	153	130
計	1,704	1,353	1,790	1,616

(注) 上越市は、公開されている平成22年度決算の財務書類の数値を基に、長岡市で算出しています。

### 行政コスト計算書の比較

経常行政コストの内訳を見ると、長岡市は人件費や他会計等への支出額が平均より高くなっています。一方、物件費や社会保障給付などは平均よりも低くなっています。

長岡市は公共資産の数値が高いですが、減価償却費はほぼ平均並みとなっています。

< 市民1人当たりの行政コスト計算書(性質別)の比較 >

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	281,078	802,778	204,559	

#### 【経常行政コスト】

1	(1)人件費	61.8	56.8	56.6	58.4
	(2)退職手当引当金繰入等	2.8	6.4	5.4	4.9
	(3)賞与引当金繰入額	3.7	3.3	11.4	6.1
	人的支出計	68.3	66.5	73.4	69.4
2	(1)物件費	56.8	52.8	67.8	59.1
	(2)維持補修費	14.3	11.8	18.3	14.8
	(3)減価償却費	50.3	40.2	66.8	52.4
	物的支出計	121.4	104.8	152.9	126.3
3	(1)社会保障給付	65.6	79.4	60.3	68.4
	(2)補助金等	17.9	18.2	31.9	22.7
	(3)他会計等の支出額	52.6	48.2	56.4	52.4
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7.3	14.5	21.0	14.3
	対外的支出計	143.4	160.3	169.6	157.8
4	(1)支払利息	7.7	8.0	8.4	8.0
	(2)回収不能見込計上額	0.3	0.2	0.6	0.0
	(3)その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他支出計	8.0	8.2	7.8	8.0
経常行政コスト 合計 a		341.1	339.8	403.7	361.5

#### 【経常収益】

1	使用料・手数料 b	9.9	11.6	14.1	11.9
2	分担金・負担金・寄附金 c	4.5	5.1	7.8	5.8
経常収益 合計 ( b + c ) d		14.4	16.7	21.9	17.7
d / a		4.2%	4.9%	5.4%	4.9%

(差引)純経常行政コスト a-d	326.7	323.1	381.8	343.8
------------------	-------	-------	-------	-------

(注) 上越市は、公開されている平成22年度決算の財務書類の数値を基に、長岡市で算出しています。

## (14) 主な施設の状況（平成24年度末）

（単位：千円）

区分	施設の名 称	取得 年度	取得価額	減価償却 累 計 額	残存価額	耐用 年数	経過 年数
生 活 インフラ ・ 国土保全	上除団地市営住宅（第5期・M - 1号棟）	H13	510,244	140,317	369,927	40	11
	上除団地市営住宅（第6期・M - 2号棟）	H16	610,575	122,115	488,460	40	8
	上除団地市営住宅（N - 3号棟）	H17	695,422	121,699	573,723	40	7
	仲子団地市営住宅（住宅・ゴミ庫）	H18	449,390	67,409	381,981	40	6
	長倉団地市営住宅（住宅・自転車置場）	H18	624,420	93,663	530,757	40	6
	千歳団地市営住宅（住宅・自転車置場）	H18	605,370	90,806	514,564	40	6
	千歳団地市営住宅（S - 2号館）	H19	550,690	68,836	481,854	40	5
	長岡駅東口連絡通路施設	H19	147,840	29,568	118,272	25	5
	稲葉団地市営住宅1号棟（住宅・自転車置場）	H21	546,747	41,006	505,741	40	3
	稲葉団地市営住宅2号棟（住宅・自転車置場）	H23	607,111	15,178	591,933	40	1
	ながおか市民防災センター	H21	511,321	61,359	449,962	25	3
	長岡市緑花センター	H22	331,694	26,536	305,158	25	2
	長岡駅大手口地下自転車駐車場	H22	634,064	50,725	583,339	25	2
	教 育	阪之上小学校（校舎、屋体）	H13	2,235,434	491,795	1,743,639	50
川口小学校（校舎改築部分）		H13	474,600	104,412	370,188	50	11
越路西小学校（校舎、屋体）		H15	1,974,255	355,366	1,618,889	50	9
山古志小学校（校舎）		H18	479,292	57,515	421,777	50	6
川崎小学校（校舎、屋体、機械室）		H19	790,886	79,089	711,797	50	5
富曽亀小学校（校舎、給食室）		H20	278,497	22,280	256,217	50	4
和島小学校（校舎）		H20	1,239,945	99,196	1,140,749	50	4
千手小学校（校舎、給食室、機械室）		H22	543,765	21,751	522,014	50	2
日越小学校（校舎、給食室）		H22	642,008	25,680	616,328	50	2
黒条小学校（校舎、給食室）		H23	115,913	2,318	113,595	50	1
中之島中学校（校舎、屋体、食堂）		H 4	1,967,951	787,180	1,180,771	50	20
秋葉中学校（校舎）		H 4	1,431,528	572,611	858,917	50	20
旭岡中学校（校舎、屋体）		H 7	2,156,413	733,180	1,423,233	50	17
寺泊中学校（校舎、屋体）		H 7	1,899,855	645,951	1,253,904	50	17
山古志中学校（校舎、給食室、倉庫）		H18	459,653	55,158	404,495	50	6
東中学校（校舎、給食室）		H20	2,437,390	194,991	2,242,399	50	4
江陽中学校（武道場）		H22	119,743	4,790	114,953	50	2
宮内中学校（校舎、屋体、給食室、武道場）		H23	3,165,075	63,302	3,101,773	50	1
養護学校（校舎、屋体）		H 5	1,655,840	629,219	1,026,621	50	19
養護学校高等部（校舎）		H11	481,310	125,141	356,169	50	13
教育センター		S 63	918,789	441,019	477,770	50	24
中央図書館		S 61	1,624,669	844,828	779,841	50	26
栃尾美術館		H 7	577,332	196,293	381,039	50	17
長岡市馬高縄文館		H21	554,128	33,248	520,880	50	3
中之島文化センター		H 7	1,538,305	523,024	1,015,281	50	17
寺泊文化センター		H 7	1,236,788	420,508	816,280	50	17
北部体育館		S 58	979,844	568,310	411,534	50	29
市民体育館		S 63	2,125,253	1,020,121	1,105,132	50	24
南部体育館		H 3	1,291,472	542,418	749,054	50	21
中之島北体育館		H 8	575,049	184,016	391,033	50	16
みしま体育館		H20	1,516,776	121,342	1,395,434	50	4
中之島体育館		H23	982,172	19,643	962,529	50	1
ニュータウン運動公園クラブハウス	H24	215,472	0	215,472	50	0	
子育ての駅ちびっこ広場	H22	616,397	24,656	591,741	50	2	



(単位：千円)

区分	施設の名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	耐用年数	経過年数
福祉	六日市保育園	H 4	143,285	95,523	47,762	30	20
	山本保育園	H 8	284,232	151,590	132,642	30	16
	山通保育園	H 9	246,024	123,012	123,012	30	15
	上除保育園	H13	451,667	165,611	286,056	30	11
	こしじ保育園	H13	492,748	180,674	312,074	30	11
	おおこうづ保育園	H19	386,674	64,446	322,228	30	5
	白山保育園	H24	498,461	0	498,461	30	0
	高齢者センターまきやま	H 7	866,992	589,555	277,437	25	17
	高齢者センターふそき	H 9	1,128,433	677,060	451,373	25	15
	高齢者センターみやうち	H11	914,308	475,440	438,868	25	13
	高齢者センターとちお	H23	353,774	14,151	339,623	25	1
	志保の里荘	H 5	432,954	329,045	103,909	25	19
	新組児童館・地区福祉センター	H 8	283,255	181,283	101,972	25	16
	地域福祉センターなごみ苑	H 8	273,548	175,071	98,477	25	16
環境衛生	健康センター	S 62	717,382	717,382	0	25	25
	長岡ニュータウン集塵センター	S 62	264,537	264,537	0	25	25
	小国クリーンセンター	H 4	679,800	543,840	135,960	25	20
	エコトピア寿	H12	803,775	385,812	417,963	25	12
	長岡斎場	H19	815,010	163,002	652,008	25	5
産業興振	勤労者体育センター	S 60	178,812	178,812	0	25	27
	良寛の里美術館	H元	336,350	309,442	26,908	25	23
	長岡市福戸農村環境改善センター	H 2	123,510	123,510	0	20	22
	長岡市栖吉活性化センター	H 7	149,144	126,772	22,372	20	17
	栃尾産業交流センター	H10	1,304,836	730,708	574,128	25	14
	えちご川口温泉(温泉プール棟)	H17	1,546,895	433,131	1,113,764	25	7
	ホテルサンローラ(宿泊棟・研修棟)	H19	965,595	193,119	772,476	25	5
消防	長岡消防署川崎出張所	H20	215,562	17,245	198,317	50	4
	消防本部庁舎	H21	2,295,548	137,733	2,157,815	50	3
総務	アオーレ長岡(庁舎)	H23	12,070,267	241,405	11,828,862	50	1
	大手通庁舎	H23	960,307	19,206	941,101	50	1
	小国支所庁舎	S 57	518,491	311,095	207,396	50	30
	山古志支所庁舎	S 58	340,990	197,774	143,216	50	29
	越路支所庁舎(庁舎、車庫)	S 62	980,007	490,004	490,003	50	25
	三島支所庁舎(庁舎、車庫、保健センター)	S 63	632,304	303,506	328,798	50	24
	和島支所庁舎	H 6	1,006,252	362,251	644,001	50	18
	栃尾支所庁舎(増築)	H 6	471,534	169,752	301,782	50	18
	寺泊支所庁舎	H19	471,172	47,117	424,055	50	5
	長岡リリックホール	H 8	5,563,940	3,560,922	2,003,018	25	16
	深オコミュニティセンター	H20	299,838	47,974	251,864	25	4
	関原コミュニティセンター	H22	395,543	31,643	363,900	25	2
	みしまコミュニティセンター	H22	170,114	13,609	156,505	25	2
	まちなかキャンパス長岡	H23	643,876	25,755	618,121	25	1
	長岡震災アーカイブセンター	H23	187,491	7,500	179,991	25	1

耐用年数、経過年数は、平成19年10月に総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデル用の基準、考え方をういています。

## (15) 有形固定資産明細表(平成24年度末)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	89,645,858	260,913,747	101,826,586	5,326,132	159,087,161	248,733,019
道路	29,533,556	148,789,972	57,789,124	3,012,298	91,000,848	120,534,404
橋りょう	1,348,289	7,626,510	2,740,927	121,130	4,885,583	6,233,872
河川	712,748	11,085,181	3,416,193	216,398	7,668,988	8,381,736
砂防	4,616	52,195	10,311	1,043	41,884	46,500
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	134	5,333	2,842	109	2,491	2,625
都市計画	55,945,755	69,310,418	27,883,987	1,410,022	41,426,431	97,372,186
街路	43,779,773	27,911,921	11,303,862	566,863	16,608,059	60,387,832
都市下水路	1,521,329	7,125,799	7,103,531	12,516	22,268	1,543,597
区画整理	2,309,545	13,849,940	1,504,798	342,933	12,345,142	14,654,687
公園	8,293,210	20,233,092	7,810,485	485,937	12,422,607	20,715,817
その他	41,898	189,666	161,311	1,773	28,355	70,253
住宅	1,679,379	22,825,946	8,952,888	540,578	13,873,058	15,552,437
空港	0	0	0	0	0	0
その他	421,381	1,218,192	1,030,314	24,554	187,878	609,259
教育	21,092,340	169,076,490	65,135,084	3,339,027	103,941,406	125,033,746
小学校	6,774,730	71,147,498	28,408,004	1,409,779	42,739,494	49,514,224
中学校	5,035,299	44,579,535	16,000,280	873,921	28,579,255	33,614,554
高等学校	475,644	776,555	486,804	15,532	289,751	765,395
幼稚園	4,756	545,626	266,175	10,913	279,451	284,207
特殊学校	27,342	3,496,901	973,371	69,851	2,523,530	2,550,872
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	4,998	100	100	4,898	4,898
社会教育	2,700,719	20,013,609	7,510,188	396,695	12,503,421	15,204,140
その他	6,073,850	28,511,768	11,490,162	562,236	17,021,606	23,095,456
福祉	2,620,205	30,428,971	18,257,513	947,376	12,171,458	14,791,663
保育所	1,070,183	11,684,081	6,811,065	297,874	4,873,016	5,943,199
その他	1,550,022	18,744,890	11,446,448	649,502	7,298,442	8,848,464
環境衛生	1,146,389	55,002,055	37,549,926	1,647,077	17,452,129	18,598,518
清掃	791,939	48,418,448	33,411,786	1,420,545	15,006,662	15,798,601
ごみ処理	590,434	41,760,295	27,786,857	1,287,647	13,973,438	14,563,872
し尿処理	200,638	6,583,060	5,586,329	130,730	996,731	1,197,369
その他	867	75,093	38,600	2,168	36,493	37,360
保健衛生	119,355	2,514,899	954,962	89,681	1,559,937	1,679,292
その他	235,095	4,068,708	3,183,178	136,851	885,530	1,120,625
産業振興	6,666,025	57,554,033	41,341,809	1,667,973	16,212,224	22,878,249
労働	491,955	1,305,918	1,073,177	31,443	232,741	724,696
農林水産業	4,941,964	46,301,405	33,761,172	1,257,734	12,540,233	17,482,197
造林	57,306	353,905	278,470	7,995	75,435	132,741
林道	769,143	8,896,861	3,623,780	183,283	5,273,081	6,042,224
治山	73,302	993,175	403,114	26,914	590,061	663,363
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	2,737,984	25,665,945	21,208,992	775,998	4,456,953	7,194,937
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	1,304,229	10,391,519	8,246,816	263,544	2,144,703	3,448,932
商工	1,232,106	9,946,710	6,507,460	378,796	3,439,250	4,671,356
国立公園等	2,301	44,329	34,869	1,773	9,460	11,761
観光	825,519	7,325,941	4,678,942	284,601	2,646,999	3,472,518
その他	404,286	2,576,440	1,793,649	92,422	782,791	1,187,077
消防	2,665,817	13,539,489	8,291,107	289,159	5,248,382	7,914,199
庁舎	853,564	4,818,554	607,943	95,703	4,210,611	5,064,175
その他	1,812,253	8,720,935	7,683,164	193,456	1,037,771	2,850,024
総務	15,555,653	59,304,271	35,182,534	1,358,465	24,121,737	39,677,390
庁舎等	4,157,841	19,116,388	6,338,987	381,595	12,777,401	16,935,242
その他	11,397,812	40,187,883	28,843,547	976,870	11,344,336	22,742,148
合計	139,392,287	645,819,056	307,584,559	14,575,209	338,234,497	477,626,784

## (16) 保有資産のうち土地に関する概況

平成 24 年度末における長岡市が保有する資産（行政財産・普通財産）のうち、土地について「売却可能な土地」、「条件を整えば売却可能な土地」、「売却できない土地」の 3 区分でそれぞれ評価いたしました。

### ア 売却可能な土地

普通財産のうち、売却可能な土地

取得	面積：	39,674 m <sup>2</sup>	価額：	255,436 千円
評価			価額：	436,293 千円

### イ 条件を整えば売却可能な土地

普通財産及び行政財産のうち、現時点で即売却はできないが、施設移転などの条件を整えば売却が可能となる土地

取得	面積：	4,361,963 m <sup>2</sup>	価額：	12,035,351 千円
評価			価額：	12,207,622 千円

### ウ 売却できない土地

道路などのインフラ資産及び行政目的に使用しているため、現時点において売却できない土地

取得	面積：	36,210,669 m <sup>2</sup>	価額：	127,356,936 千円
評価			価額：	168,789,415 千円

### エ 合計（ア～ウの計）

取得	面積：	40,612,306 m <sup>2</sup>	価額：	139,647,723 千円 (A)
評価			価額：	181,433,330 千円 (B)
<hr/>				
差引			価額：	41,785,607 千円 (B - A)

評価にあたっては、固定資産税評価額算出方法に準じた評価などで行いました。

## 2 地方公共団体財務4表

### (1)地方公共団体の範囲等

市に属する全ての会計を連結して、財務4表を作成しています。  
詳しくは、4ページの「市の会計区分と連結財務書類の会計区分」をご覧ください。

#### 地方公共団体

##### 普通会計

##### 公営事業会計

##### ア 公営企業会計

- ・と畜場事業
- ・下水道事業  
平成25年度から地方公営企業法を一部適用するため、打ち切り決算となっています。
- ・浄化槽整備事業
- ・簡易水道事業
- ・駐車場整備事業
- ・観光施設事業（索道）
- ・水道事業
- ・ガス事業

##### イ その他公営事業会計

- ・国民健康保険事業（事業勘定）
- ・国民健康保険事業（直診勘定）
- ・後期高齢者医療事業
- ・介護保険事業（事業勘定）

#### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2) 地方公共団体貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全 408,439,401	普通会計地方債 139,234,966
教育 125,033,746	公営事業地方債 88,143,831
福祉 14,915,208	地方債計 227,378,797
環境衛生 83,630,084	(2) 長期未払金 313,237
産業振興 38,233,595	(3) 引当金 20,334,997
消防 7,914,199	(うち退職手当等引当金) 19,637,041
総務 39,677,390	(うちその他の引当金) 697,956
収益事業 0	(4) その他 0
その他 0	固定負債合計 248,027,031
有形固定資産計 717,843,623	2 流動負債
(2) 無形固定資産 830,584	(1) 翌年度償還予定地方債 21,725,599
(3) 売却可能資産 436,293	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
公共資産合計 719,110,500	(3) 未払金 50,200
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,580,079
(1) 投資及び出資金 2,316,683	(5) 賞与引当金 1,117,102
(2) 貸付金 332,442	(6) その他 571,190
(3) 基金等 7,049,299	流動負債合計 25,044,170
(4) 長期延滞債権 2,236,717	負 債 合 計 273,071,201
(5) その他 0	<b>[純資産の部]</b>
(6) 回収不能見込額 909,750	1 公共資産等整備国県補助金等 156,234,027
投資等合計 11,025,391	2 公共資産等整備一般財源等 388,515,179
3 流動資産	3 その他一般財源等 64,061,863
(1) 資金 28,980,128	4 資産評価差額 6,702,808
(2) 未収金 1,284,118	純 資 産 合 計 487,390,151
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 333,768	
(5) 回収不能見込額 272,553	
流動資産合計 30,325,461	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 760,461,352	負 債 及 び 純 資 産 合 計 760,461,352

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

7,105,870 千円

債務保証又は損失補償

2,895,084 千円

(うち共同発行地方債に係るもの

0 千円)

その他

5,934,655 千円

### (3) 地方公共団体貸借対照表の分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみるができます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	252,491,402	255,476,457 (2,985,055)	1.2	249,104,396 ( 6,372,061)	2.5
純資産合計 c	473,589,168	482,724,063 (9,134,895)	1.9	487,390,151 (4,666,088)	1.0
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	35.6 %	35.3 % ( 0.3 )	/	34.7 % ( 0.6 )	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	66.8 %	66.8 % ( 0.0 )	/	67.9 % ( 1.1 )	/

有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産の合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

#### 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
資産合計 b	753,146,363	762,678,612 (9,532,249)	1.3	760,461,352 ( 2,217,260)	0.3
純資産合計 c	473,589,168	482,724,063 (9,134,895)	1.9	487,390,151 (4,666,088)	1.0
歳入額対資産比率 b/a	3.2 年	3.1 年 ( 0.1 )	/	3.3 年 ( 0.2 )	/
歳入額対純資産比率 c/a	2.0 年	2.0 年 ( 0.0 )	/	2.1 年 ( 0.1 )	/

## 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度 (前年度との差)	対前年度	平成24年度 (前年度との差)	対前年度
			増減率 (%)		増減率 (%)
純 資 産 合 計 a	473,589,168	482,724,063 (9,134,895)	1.9	487,390,151 (4,666,088)	1.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	753,146,363	762,678,612 (9,532,249)	1.3	760,461,352 (2,217,260)	0.3
純 資 産 比 率 a/b	62.9 %	63.3 % (0.4)		64.1 % (0.8)	

## (4)地方公共団体貸借対照表(市民1人当たり)

(平成25年3月31日現在)

[平成24年度末現在人口:281,411人]

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	1,451	普通会計地方債	495
教育	444	公営事業地方債	313
福祉	53	地方債計	808
環境衛生	297	(2) 長期未払金	1
産業振興	136	(3) 引当金	72
消防	28	(うち退職手当等引当金)	70
総務	141	(うちその他の引当金)	2
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	881
有形固定資産計	2,550	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3	(1) 翌年度償還予定地方債	77
(3) 売却可能資産	2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	2,555	(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	6
(1) 投資及び出資金	8	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	1	(6) その他	2
(3) 基金等	25	流動負債合計	89
(4) 長期延滞債権	8	負債合計	970
(5) その他	0	<b>[純資産の部]</b>	
(6) 回収不能見込額	3	1 公共資産等整備国県補助金等	555
投資等合計	39	2 公共資産等整備一般財源等	1,381
3 流動資産		3 その他一般財源等	228
(1) 資金	103	4 資産評価差額	24
(2) 未収金	5	純資産合計	1,732
(3) 販売用不動産	0	負債及び純資産合計	2,702
(4) その他	1		
(5) 回収不能見込額	1		
流動資産合計	108		
4 繰延勘定	0		
資産合計	2,702		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

25 千円

債務保証又は損失補償

10 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

その他

21 千円





## (5)地方公共団体行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	18,472,535	12.2%	1,867,667	2,427,487	2,833,773	1,880,470
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,745,423	1.2%	184,622	253,606	367,905	301,494
	(3)賞与引当金繰入額	1,117,268	0.7%	128,056	114,517	241,185	133,620
	人的支出 計	21,335,226	14.1%	2,180,345	2,795,610	3,442,863	2,315,584
2	(1)物件費	19,290,984	12.7%	1,839,073	4,089,845	2,748,325	5,044,272
	(2)維持補修費	4,320,233	2.8%	3,082,053	141,541	28,444	900,860
	(3)減価償却費	22,456,225	14.8%	10,747,818	3,339,027	954,480	3,556,608
	物的支出 計	46,067,442	30.3%	15,668,944	7,570,413	3,731,249	9,501,740
3	(1)社会保障給付	58,381,634	38.5%		348,812	57,471,609	561,213
	(2)補助金等	18,222,705	12.0%	921,409	417,291	13,793,281	358,733
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,439,812	1.6%	810,716	270,654	679,931	77,918
	対外的支出 計	79,044,151	52.1%	1,732,125	1,036,757	71,944,821	997,864
4	(1)支払利息	4,289,424	2.8%				
	(2)回収不能見込計上額	242,565	0.2%				
	(3)その他行政コスト	731,468	0.5%	2,005	0	645,644	83,819
	その他支出 計	5,263,457	3.5%	2,005	0	645,644	83,819
経 常 行 政 コ ス ト a	151,710,276		19,583,419	11,402,780	79,764,577	12,899,007	
( 構 成 比 率 )			12.9%	7.5%	52.6%	8.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	2,833,407		192,435	90,689	938,149	1,079,963
2 分担金・負担金・寄附金	20,542,654		359,800	9,275	19,848,342	292,153
3 保 険 料	12,457,740				12,457,740	
4 事 業 収 益	9,777,907		3,699,305	0	65,680	5,440,820
5 その他特定行政サービス収入	334,260		162,035	0	131,051	41,157
経 常 収 益 合 計 b	45,945,968		4,413,575	99,964	33,440,962	6,854,093
b / a	30.3%		22.5%	0.9%	41.9%	53.1%
(差引)純経常行政コスト a - b	105,764,308		15,169,844	11,302,816	46,323,615	6,044,914

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,077,775	2,408,005	5,478,267	499,091			0
627	199,226	434,768	4,429			0
75,879	140,849	256,012	27,150			0
1,153,027	2,748,080	6,169,047	530,670			0
911,436	488,865	4,138,006	31,137			25
104,639	13,318	49,378	0			
2,210,668	289,159	1,358,465				
3,226,743	791,342	5,545,849	31,137			25
1,509,199	209,167	985,617	28,008			0
0	0	0	0			0
592,379	0	8,214	0			0
2,101,578	209,167	993,831	28,008			0
				4,289,424		
					242,565	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	4,289,424	242,565	0
6,481,348	3,748,589	12,708,727	589,815	4,289,424	242,565	25
4.3%	2.4%	8.4%	0.4%	2.8%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
21,911	5,662	135,673	0	0		0	368,925
15,904	0	899	0	0		0	16,281
137,069	0	0	0	435,033		0	
17	0	0	0	0		0	0
174,901	5,662	136,572	0	435,033		0	385,206
2.7%	0.2%	1.1%	0.0%	10.1%		0.0%	
6,306,447	3,742,927	12,572,155	589,815	3,854,391	242,565	25	385,206

## (6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析

### 退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減率 (%)	平成24年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
退職手当引当金繰入額 a	1,650,494	792,848 ( 857,646)	52.0	1,745,423 (952,575)	120.1
人 件 費 b	19,207,973	19,097,681 ( 110,292)	0.6	18,472,535 ( 625,146)	3.3
退職手当引当金繰入比率 a/b	8.6 %	4.2 % ( 4.4 )		9.4 % ( 5.2 )	

### 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減率 (%)	平成24年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
支 払 利 息 a	5,056,557	4,795,082 ( 261,475)	5.2	4,289,424 ( 505,658)	10.5
地 方 債 残 高 b	252,491,402	255,476,457 (2,985,055)	1.2	249,104,396 ( 6,372,061)	2.5
地方債平均利子率 a/b	2.0 %	1.9 % ( 0.1 )		1.7 % ( 0.2 )	

### 行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	21,335,226	2,180,345	2,795,610	3,442,863	2,315,584	1,153,027	2,748,080	6,169,047	530,670	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	46,067,442	15,668,944	7,570,413	3,731,249	9,501,740	3,226,743	791,342	5,545,849	31,137	25
対外的支出 (対外支出的なコスト)	79,044,151	1,732,125	1,036,757	71,944,821	997,864	2,101,578	209,167	993,831	28,008	0
その他支出 (その他のコスト)	5,263,457	2,005	0	645,644	83,819	0	0	0	0	4,531,989
経常行政コスト	151,710,276	19,583,419	11,402,780	79,764,577	12,899,007	6,481,348	3,748,589	12,708,727	589,815	4,532,014
有形固定資産の額 c	717,843,623	408,439,401	125,033,746	14,915,208	83,630,084	38,233,595	7,914,199	39,677,390	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	3.0%	0.5%	2.2%	23.1%	2.8%	3.0%	34.7%	15.5%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	6.4%	3.8%	6.1%	25.0%	11.4%	8.4%	10.0%	14.0%	0.0%	0.0%

## (7)地方公共団体行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

[平成24年度末現在人口:281,411人]

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	65.6	12.2%
	(2)退職手当等引当金繰入等	6.2	1.2%
	(3)賞与引当金繰入額	4.0	0.7%
	人的支出 計	75.8	14.1%
2	(1)物件費	68.5	12.7%
	(2)維持補修費	15.4	2.8%
	(3)減価償却費	79.8	14.8%
	物的支出 計	163.7	30.3%
3	(1)社会保障給付	207.5	38.5%
	(2)補助金等	64.7	12.0%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	8.7	1.6%
	対外的支出 計	280.9	52.1%
4	(1)支払利息	15.2	2.8%
	(2)回収不能見込計上額	0.9	0.2%
	(3)その他行政コスト	2.6	0.5%
	その他支出 計	18.7	3.5%
経 常 行 政 コ ス ト a		539.1	

## 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	10.1	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	73.0	
3	保 險 料	44.3	
4	事 業 収 益	34.7	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	1.2	
経 常 収 益 合 計 b		163.3	
b / a		30.3%	
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		375.8	

## (8)地方公共団体純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	482,724,063	156,753,848	383,784,258	64,441,629	6,627,586
純経常行政コスト	105,764,308			105,764,308	
一般財源					
地方税	37,463,146			37,463,146	
地方交付税	31,323,665			31,323,665	
その他行政コスト充当財源	5,865,416			5,865,416	
補助金等受入	38,626,692	4,698,904		33,927,788	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,766,946			2,766,946	
公共資産除売却損益	61,332			61,332	
投資損失	236			236	
損失補償等引当金繰入等	17,029			17,029	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,559,234	5,559,234	
公共資産処分による財源増			231,732	231,732	
貸付金・出資金等への財源投入			25,578,518	25,578,518	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		26,686	24,599,640	24,626,326	
減価償却による財源増		5,184,984	17,271,241	22,456,225	
地方債償還に伴う財源振替			15,702,723	15,702,723	
資産評価替えによる変動額	36,594				36,594
無償受贈資産受入	88,946				88,946
その他	128,520	7,055	6,941	64,206	50,318
期末純資産残高	487,390,151	156,234,027	388,515,179	64,061,863	6,702,808

## (9)地方公共団体資金収支計算書

〔 自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,835,298
物件費	19,261,797
社会保障給付	58,381,634
補助金等	18,222,705
支払利息	4,289,424
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	7,608,210
支出合計	129,599,068
地方税	37,323,308
地方交付税	31,323,665
国県補助金等	32,720,342
使用料・手数料	2,616,971
分担金・負担金・寄附金	20,011,785
保険料	12,287,107
事業収入	9,316,375
諸収入	1,161,075
地方債発行額	6,610,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	27,159
その他収入	5,004,780
収入合計	158,402,667
経常的収支額	28,803,599

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,654,990
公共資産整備補助金等支出	2,439,812
支出合計	20,094,802
国県補助金等	5,372,568
地方債発行額	8,153,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,150
その他収入	429,690
収入合計	13,958,408
公共資産整備収支額	6,136,394

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	24,072,480
基金積立額	1,000,011
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,890,060
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	175,458
支出合計	47,139,009
国県補助金等	539,109
貸付金回収額	24,018,074
基金取崩額	0
地方債発行額	754,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	102,022
収益事業純収入	0
その他収入	312,839
収入合計	25,726,944
投資・財務的収支額	21,412,065

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,255,140
期首資金残高	27,724,988
期末資金残高	28,980,128

### 3 連結財務4表

#### (1) 連結の範囲等

連結財務4表とは、普通会計のほか、特別会計や市と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

「2 地方公共団体財務4表」に加え、市が加入・出資する次の団体を連結したものが、連結財務4表となります。

一部事務組合及び広域連合  
土地開発公社  
第三セクター

一部事務組合及び広域連合

市が加入する一部事務組合及び広域連合が対象となります。

また、連結に際しては、市の当該年度負担割合相当分等を連結する「比例連結」を行います。

- ・新潟県市町村総合事務組合
- ・寺泊老人ホーム組合
- ・三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合
- ・新潟県中越福祉事務組合
- ・魚沼地区障害福祉組合
- ・新潟県後期高齢者医療広域連合

土地開発公社

地方自治体が設立した地方三公社（土地開発公社・住宅供給公社・道路公社）が連結対象となりますが、市が設立した公社は土地開発公社のみとなります。

- ・長岡地域土地開発公社

第三セクター

第三セクターについては、出資比率が50%以上の団体を連結の対象としています。

- ・(財)長岡市企業公社
- ・(公財)長岡市米百俵財団
- ・(財)長岡産業交流会館
- ・(公財)長岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・(財)長岡市国際交流協会
- ・(財)長岡市芸術文化振興財団
- ・(公財)長岡市スポーツ協会



- ・ (財)山の暮らし再生機構
- ・ (株)山古志観光開発公社
- ・ (株)えちご川口農業振興公社

#### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2)連結貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	408,439,401	普通会計地方債	139,234,966
教育	125,636,607	公営事業地方債	88,143,831
福祉	15,364,395	地方公共団体計	227,378,797
環境衛生	83,630,084	(2) 関係団体	
産業振興	38,494,779	一部事務組合・広域連合地方債	6,943
消防	8,156,563	地方三公社長期借入金	2,143,894
総務	40,710,154	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	2,150,837
その他	0	(3) 長期未払金	313,237
有形固定資産計	720,431,983	(4) 引当金	20,574,289
(2) 無形固定資産	831,621	(うち退職手当等引当金)	19,876,333
(3) 売却可能資産	542,334	(うちその他の引当金)	697,956
公共資産合計	721,805,938	(5) その他	7,875
2 投資等		固定負債合計	250,425,035
(1) 投資及び出資金	918,841	2 流動負債	
(2) 貸付金	922,289	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	12,254,106	地方公共団体	21,725,599
(4) 長期延滞債権	2,236,797	関係団体	1,267,629
(5) その他	98,689	翌年度償還予定額計	22,993,228
(6) 回収不能見込額	909,750	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	15,520,972	(3) 未払金	232,411
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,585,353
(1) 資金	30,946,644	(5) 賞与引当金	1,154,333
(2) 未収金	1,305,614	(6) その他	615,549
(3) 販売用不動産	3,836,519	流動負債合計	26,580,874
(4) その他	836,676	負債合計	277,005,909
(5) 回収不能見込額	272,553	1. 公共資産等整備国県補助金等	156,979,370
流動資産合計	36,652,900	2. 公共資産等整備一般財源等	393,553,267
4 繰延勘定	0	3. 他団体及び民間出資分	186,048
資産合計	773,979,810	4. その他一般財源等	60,447,592
		5. 資産評価差額	6,702,808
		純資産合計	496,973,901
		負債及び純資産合計	773,979,810

### (3) 連結貸借対照表の分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみる事ができます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減率(%)	平成24年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
有形固定資産 a	711,409,834	725,603,015 (14,193,181)	2.0	720,431,983 ( 5,171,032)	0.7
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	256,227,006	259,200,251 (2,973,245)	1.2	252,522,862 ( 6,677,389)	2.6
純資産合計 c	483,305,708	492,270,804 (8,965,096)	1.9	496,973,901 ( 4,703,097)	1.0
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	36.0 %	35.7 % ( 0.3 )		35.1 % ( 0.6 )	
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	67.9 %	67.8 % ( 0.1 )		69.0 % ( 1.2 )	

有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

#### 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減率(%)	平成24年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
歳入合計 a	265,347,826	272,622,973 ( 7,275,147)	2.7	253,758,604 ( 18,864,369)	6.9
資産合計 b	767,009,385	776,418,765 (9,409,380)	1.2	773,979,810 ( 2,438,955)	0.3
純資産合計 c	483,305,708	492,270,804 (8,965,096)	1.9	496,973,901 (4,703,097)	1.0
歳入額対資産比率 b/a	2.9 年	2.8 年 ( 0.1 )		3.1 年 ( 0.3 )	
歳入額対純資産比率 c/a	1.8 年	1.8 年 ( 0.0 )		2.0 年 ( 0.2 )	

## 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減率(%)	平成24年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
純 資 産 合 計 a	483,305,708	492,270,804 (8,965,096)	1.9	496,973,901 (4,703,097)	1.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	767,009,385	776,418,765 (9,409,380)	1.2	773,979,810 (2,438,955)	0.3
純 資 産 比 率 a/b	63.0 %	63.4 % ( 0.4 )		64.2 % ( 0.8 )	

(4)連結貸借対照表(市民1人当たり)  
 (平成25年3月31日現在)  
 [平成24年度末現在人口:281,411人]

(単位:千円)

借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債	
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債	495
教育	公営事業地方債	313
福祉	地方公共団体計	808
環境衛生	(2) 関係団体	
産業振興	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	地方三公社長期借入金	8
総務	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	関係団体計	8
その他	(3) 長期未払金	1
有形固定資産計	(4) 引当金	73
2,560	(うち退職手当等引当金)	71
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)	2
3	(5) その他	0
(3) 売却可能資産	固定負債合計	890
2		
公共資産合計		
2,565		
2 投資等	2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額	
3	地方公共団体	77
(2) 貸付金	関係団体	5
3	翌年度償還予定額計	82
(3) 基金等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
44	(3) 未払金	1
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当	5
8	(5) 賞与引当金	4
(5) その他	(6) その他	2
0	流動負債合計	94
(6) 回収不能見込額		
3		
投資等合計	負債合計	984
55		
3 流動資産	<b>[純資産の部]</b>	
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等	558
110	2 公共資産等整備一般財源等	1,398
(2) 未収金	3 他団体及び民間出資分	1
5	4 その他一般財源等	215
(3) 販売用不動産	5 資産評価差額	24
13	純資産合計	1,766
(4) その他		
3		
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計	2,750
1		
流動資産合計		
130		
4 繰延勘定		
0		
資産合計		
2,750		

## (5)連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	19,240,515	10.9%	1,867,993	2,452,032	2,993,672	1,880,470
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,694,110	0.9%	184,622	253,953	310,805	301,494
	(3)賞与引当金繰入額	1,151,137	0.7%	128,056	116,623	264,445	133,620
	人的支出 計	22,085,762	12.5%	2,180,671	2,822,608	3,568,922	2,315,584
2	(1)物件費	20,103,435	11.4%	1,853,604	4,139,696	3,017,746	5,044,272
	(2)維持補修費	4,383,747	2.5%	3,082,053	141,710	29,517	900,860
	(3)減価償却費	22,563,933	12.8%	10,747,818	3,339,027	965,938	3,556,608
	物的支出 計	47,051,115	26.7%	15,683,475	7,620,433	4,013,201	9,501,740
3	(1)社会保障給付	85,045,719	48.3%		348,812	84,135,694	561,213
	(2)補助金等	13,359,674	7.6%	948,743	384,390	9,184,201	358,733
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,439,812	1.4%	810,716	270,654	679,931	77,918
	対外的支出 計	100,845,205	57.3%	1,759,459	1,003,856	93,999,826	997,864
4	(1)支払利息	4,289,424	2.4%				
	(2)回収不能見込計上額	242,565	0.2%				
	(3)その他行政コスト	1,615,250	0.9%	497,222	0	855,569	83,819
	その他支出 計	6,147,239	3.5%	497,222	0	855,569	83,819
経 常 行 政 コ ス ト a	176,129,321		20,120,827	11,446,897	102,437,518	12,899,007	
( 構 成 比 率 )			11.4%	6.5%	58.2%	7.3%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,028,199		192,435	90,689	1,005,331	1,079,963
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	31,915,248		359,800	9,724	30,842,230	292,153
3 保 險 料	12,530,769				12,530,769	
4 事 業 収 益	10,893,492		4,176,465	35,169	65,680	5,440,820
5 その他特定行政サービス収入	582,167		163,081	7,679	118,025	41,157
経 常 収 益 合 計 b	58,949,875		4,891,781	143,261	44,562,035	6,854,093
b / a	33.5%		24.3%	1.3%	43.5%	53.1%
(差引)純経常行政コスト a - b	117,179,446		15,229,046	11,303,636	57,875,483	6,044,914

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,276,354	2,499,376	5,771,205	499,413			0
6,772	199,226	432,809	4,429			0
77,264	140,849	263,101	27,179			0
1,360,390	2,839,451	6,467,115	531,021			0
1,162,344	488,904	4,365,573	31,271			25
149,188	13,318	67,101	0			
2,285,034	289,159	1,380,349				
3,596,566	791,381	5,813,023	31,271			25
1,518,306	274,701	662,592	28,008			0
0	0	0				0
592,379	0	8,214				0
2,110,685	274,701	670,806	28,008			0
				4,289,424		
					242,565	
123,458	0	55,182	0			0
123,458	0	55,182	0	4,289,424	242,565	0
7,191,099	3,905,533	13,006,126	590,300	4,289,424	242,565	25
4.1%	2.2%	7.4%	0.3%	2.4%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
125,483	5,662	145,784	0	0		0	382,852
15,904	0	170,264	0	0		0	225,173
626,786	0	113,539	0	435,033		0	
72,188	0	180,037	0			0	
840,361	5,662	609,624	0	435,033		0	608,025
11.7%	0.1%	4.7%	0.0%	10.1%		0.0%	
6,350,738	3,899,871	12,396,502	590,300	3,854,391	242,565	25	608,025

## (6) 連結行政コスト計算書の分析

### 退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減率 (%)	平成24年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
退職手当引当金繰入額 a	1,625,954	794,633 ( 831,321)	51.1	1,694,110 (899,477)	113.2
人 件 費 b	19,975,559	19,875,845 ( 99,714)	0.5	19,240,515 ( 635,330)	3.2
退職手当引当金繰入比率 a/b	8.1 %	4.0 % ( 4.1 )		8.8 % ( 4.8 )	

### 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、現在、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減率 (%)	平成24年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
支 払 利 息 a	5,081,774	4,814,119 ( 267,655)	5.3	4,289,424 ( 524,695)	10.9
地 方 債 残 高 b	256,227,006	259,200,251 (2,973,245)	1.2	252,522,862 ( 6,677,389)	2.6
地方債平均利子率 a/b	2.0 %	1.9 % ( 0.1 )		1.7 % ( 0.2 )	

### 行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	22,085,762	2,180,671	2,822,608	3,568,922	2,315,584	1,360,390	2,839,451	6,467,115	531,021	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	47,051,115	15,683,475	7,620,433	4,013,201	9,501,740	3,596,566	791,381	5,813,023	31,271	25
対外的支出 (対外支出的なコスト)	100,845,205	1,759,459	1,003,856	93,999,826	997,864	2,110,685	274,701	670,806	28,008	0
その他支出 (その他のコスト)	6,147,239	497,222	0	855,569	83,819	123,458	0	55,182	0	4,531,989
経常行政コスト	176,129,321	20,120,827	11,446,897	102,437,518	12,899,007	7,191,099	3,905,533	13,006,126	590,300	4,532,014
有形固定資産の額 c	720,431,983	408,439,401	125,636,607	15,364,395	83,630,084	38,494,779	8,156,563	40,710,154	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	3.1%	0.5%	2.2%	23.2%	2.8%	3.5%	34.8%	15.9%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	6.5%	3.8%	6.1%	26.1%	11.4%	9.3%	9.7%	14.3%	0.0%	0.0%



## (7)連結行政コスト計算書(市民1人当たり)

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

[平成24年度末現在人口:281,411人]

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	68.4	10.9%
	(2)退職手当等引当金繰入等	6.0	0.9%
	(3)賞与引当金繰入額	4.1	0.7%
	人的支出 計	78.5	12.5%
2	(1)物件費	71.4	11.4%
	(2)維持補修費	15.6	2.5%
	(3)減価償却費	80.2	12.8%
	物的支出 計	167.2	26.7%
3	(1)社会保障給付	302.2	48.3%
	(2)補助金等	47.5	7.6%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	8.7	1.4%
	対外的支出 計	358.4	57.3%
4	(1)支払利息	15.2	2.4%
	(2)回収不能見込計上額	0.9	0.2%
	(3)その他行政コスト	5.7	0.9%
	その他支出 計	21.8	3.5%
経 常 行 政 コ ス ト a		625.9	

## 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	10.8	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	113.4	
3	保 險 料	44.5	
4	事 業 収 益	38.7	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	2.1	
経 常 収 益 合 計 b		209.5	
b / a		33.5%	
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		416.4	

## (8) 連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	492,270,804	157,530,003	388,864,543	186,048	60,937,376	6,627,586
純経常行政コスト	117,179,446				117,179,446	
一般財源						
地方税	37,463,146				37,463,146	
地方交付税	31,323,665				31,323,665	
その他行政コスト充当財源	6,018,063				6,018,063	
補助金等受入	50,132,589	4,698,904			45,433,685	
臨時損益						
災害復旧事業費	2,766,946				2,766,946	
公共資産除売却損益	61,896				61,896	
投資損失	236				236	
損失補償等引当金繰入等	17,029				17,029	
土地評価損	225,202				225,202	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,564,162		5,564,162	
公共資産処分による財源増			232,971		232,971	
貸付金・出資金等への財源投入			26,159,573		26,159,573	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		26,686	25,071,530		25,098,216	
減価償却による財源増		5,216,157	17,347,776		22,563,933	
地方債償還に伴う財源振替			15,624,339		15,624,339	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	36,594					36,594
無償受贈資産受入	88,946					88,946
その他	109,151	6,694	7,073		45,066	50,318
期末純資産残高	496,973,901	156,979,370	393,553,267	186,048	60,447,592	6,702,808

## (9) 連結資金収支計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,659,406
物件費	20,114,640
社会保障給付	85,045,719
補助金等	13,358,761
支払利息	4,311,806
その他支出	8,008,854
支出合計	153,499,186
地方税	37,323,308
地方交付税	31,323,665
国県補助金等	44,226,240
使用料・手数料	2,809,348
分担金・負担金・寄附金	31,384,094
保険料	12,360,136
事業収入	10,513,434
諸収入	1,313,856
地方債発行額	6,610,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	129,228
基金取崩額	450,332
その他収入	5,168,412
収入合計	183,612,153
経常的収支額	30,112,967

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,676,822
公共資産整備補助金等支出	2,439,812
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,918
支出合計	20,118,552
国県補助金等	5,372,568
地方債発行額	8,161,234
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,565
その他収入	430,070
収入合計	13,972,437
公共資産整備収支額	6,146,115

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,017
貸付金	24,159,440
基金積立額	1,583,072
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,890,060
長期借入金返済額	50,328
短期借入金減少額	1,351,243
収益事業純支出	0
その他支出	179,541
支出合計	49,214,701
国県補助金等	539,109
貸付金回収額	24,083,793
基金取崩額	38,388
地方債発行額	754,900
長期借入金借入額	983,157
公共資産等売却収入	102,105
収益事業純収入	0
その他収入	322,174
収入合計	26,823,626
投資・財務的収支額	22,391,075

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,575,777
期首資金残高	29,350,388
経費負担割合変更等に伴う差額	20,479
期末資金残高	30,946,644



## 平成 24 年度決算 財務書類

---

---

編集・発行 長岡市財務部 財政課  
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10  
TEL (0258) 35-1122 (代表)  
(0258) 39-2209 (直通)  
FAX (0258) 31-1608  
E-mail [zaisei@city.nagaoka.lg.jp](mailto:zaisei@city.nagaoka.lg.jp)

平成 25 年 9 月発行

---

---